

ワシントン駐在 活動記録

令和2年(2020年) 12月1日(火)~12月31日(木)

1 上院軍事委員会公聴会傍聴

- (1)委員会：上院軍事委員会即応力小委員会(サリバン委員長)
- (2)開催日：(米東部)2020年12月2日(水)9:15~11:15
- (3)場 所：Room SD-G50, Dirksen Senate Office Building(オンライン視聴)
- (4)証言者： Honorable Kenneth J. Braithwaite, Secretary Of The Navy
Admiral Michael M. Gilday, USN, Chief Of Naval Operations
General David H. Berger, USMC, Commandant Of The Marine Corps
- (5)内 容：「Force Design 2030」に基づくインド太平洋地域での今後の取組方針に関する海兵隊バーガー総司令官の証言等

2 OIST 基金1周年記念イベント出席

- (1)日 時：(米東部)2020年12月2日(水)
- (2)場 所：オンライン
- (3)内 容：沖縄担当大臣祝辞、OIST 研究パネルディスカッション等

3 ワシントン DC 沖縄会定例会出席

- (1)日 時：(米東部)2020年12月6日(日)13:30-15:30
- (2)場 所：オンライン
- (3)内 容：年間活動計画等

4 バイデン新政権と日米同盟に関するシンポジウム傍聴

- (1)日 時：(米東部)2020年12月7日(月)8:00~9:30
- (2)場 所：オンライン
- (3)主 催：戦略国際問題研究所(CSIS)
- (4)タイトル：「The U.S.-Japan Alliance in 2020: An Equal Alliance with a Global Agenda」
- (5)登壇者：
 - 1) **Richard L. Armitage**, Founding Partner and President, Armitage International; Counselor, CSIS
 - 2) **Joseph S. Nye**, Distinguished Service Professor, Harvard University; Trustee, CSIS
 - 3) **Michael J. Green**, Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS; Director of Asian Studies, School of Foreign Service, Georgetown University
 - 4) **Kara L. Bue**, Founding Partner, Armitage International
 - 5) **Victor Cha**, Senior Adviser and Korea Chair, CSIS; D.S. Song-KF Professor of

Government, Georgetown University

6) **Zack Cooper**, Research Fellow, American Enterprise Institute (AEI)

7) **Matthew P. Goodman**

Senior Vice President for Economics and Simon Chair in Political Economy, CSIS

8) **Robert A. Manning**, Resident Senior Fellow, Atlantic Council

9) **Sheila A. Smith**, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations (CFR)

(6)内 容：バイデン政権の発足を前に発表されたアーミテージ＝ナイ報告（第5弾）の発表執筆者らによる政策提言。同盟国として日本の貢献を評価するとともに、中国との「競争的共存」のために日米関係を強化し、地域の安全保障上の脅威に対する日本の更なる役割を求める内容。

Mark Cancian 氏が最近のレポートで辺野古移設を困難視したことについて質疑応答あり。

外交問題評議会のシーラスミス氏は普天間基地の辺野古移設問題についての直接的な言及は避けつつ、在日米軍基地と自衛隊基地の共同使用を広げるなど、日本全体で安全保障上の負担を分かち合う必要があると述べた。

ハーバード大学のジョセフ・ナイ特別功労教授は、普天間基地の辺野古移設問題は日本の国内問題と指摘しつつ、三沢基地などを例に長期的には日米共同で基地を使用出来るよう研究すべきとの考えを示した。

アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所のザック・クーパー研究員は、米軍は海兵沿岸連隊の運用に向けてフィリピンや大洋州諸国との連携強化を念頭に置いていることに言及した。

司会のマイケル・グリーン氏は、当初の計画通りかどうかは分からないが菅総理がやると言っているので辺野古新基地は完成するだろう述べ、25年前と安全保障環境が大きく変わってきているので、この問題はより広い地域を視野に入れて、海兵沿岸連隊や日本の水陸機動団の運用上の要請も含めた大きな文脈で捉えていくことが重要だと指摘した。

5 国防権限法案の両院協議会での修正結果に関する情報提供

(1)公表日：(米東部)2020年12月7日(水)

(2)公表者：下院軍事委員会マック・ソーンベリー共和党筆頭委員

(3)法案名：「法案第H.R.6395」(浄書前、全4517頁)

(4)内 容：2021米会計年度版国防権限法案の上下両院の修正協議の結果(インド太平洋地域政策関連を抜粋して報告)

6 両院協議会における PFOS 関連箇所の修正結果に関する情報提供

- (1)公表日:(米東部)2020年12月7日(水)
- (2)公表者:下院軍事委員会マック・ソーンベリー共和党筆頭委員
- (3)法案名:「法案第 H.R.6395」(浄書前、全 4517 頁)
- (4)内 容:2021 米会計年度版国防権限法案の上下両院の修正協議の結果(PFOS 関連を抜粋して報告)

7 事務調整

- (1)期 日:(米東部)2020年12月14日~20日
- (2)調整先:観光振興課、OCVB、日本大使館、民間業者等
- (3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

8 事務調整

- (1)期 日:(米東部)2020年12月14日~20日
- (2)調整先:アジア経済戦略課、在 LA 日本総領事館、ジェットロ LA 事務所
- (3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

9 万国津梁会議オブザーバー参加

- (1)日 時:(日本時間)2020年12月23日(水)9:00~11:30
- (2)場 所:オンライン
- (3)内 容:所管課より別途公表予定

10 事務調整

- (1)期 日:(米東部)2020年12月21日~28日
- (2)調整先:観光振興課、OCVB、日本大使館、民間業者等
- (3)内 容:沖縄情報発信打合せ等